



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場会社名 矢作建設工業株式会社
 コード番号 1870 URL <http://www.yahagi.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

(氏名) 山田 文男
 (氏名) 川口 亮
 配当支払開始予定日

TEL 052-935-2348
 平成23年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	30,793	△5.4	3,035	△21.4	2,798	△21.4	1,629	△12.8
23年3月期第2四半期	32,541	△19.6	3,860	△6.1	3,561	△6.1	1,868	△1.6

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,558百万円 (△10.7%) 23年3月期第2四半期 1,744百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	37.54	—
23年3月期第2四半期	43.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	87,210	28,777	33.0
23年3月期	83,393	27,522	33.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 28,771百万円 23年3月期 27,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
24年3月期	—	7.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	8.7	3,950	△10.8	3,400	△10.5	1,600	△16.6	36.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	44,607,457 株	23年3月期	44,607,457 株
24年3月期2Q	1,203,466 株	23年3月期	1,203,432 株
24年3月期2Q	43,404,009 株	23年3月期2Q	43,408,150 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	10
受注及び販売の状況（連結）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しや個人消費の緩やかな回復など、一部持ち直しの傾向が見られるものの、欧米の財政不安による急激な円高と株安の進行などにより、先行きが不透明な状況となっております。

建設業界におきましても、分譲マンションを中心とした住宅投資の持ち直し傾向が見られるものの、民間設備投資は低調に推移する厳しい市場環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは安定した収益を確保すべく、総力を挙げて経営理念である差別化戦略を徹底し、事業展開を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が30,793百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益が3,035百万円（前年同四半期比21.4%減）、経常利益が2,798百万円（前年同四半期比21.4%減）、四半期純利益が1,629百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が26,709百万円（前年同四半期比9.1%減）、その内訳は一般建築工事が8,745百万円（前年同四半期比56.4%増）、耐震補強工事が12,786百万円（前年同四半期比25.4%減）、土木工事が5,177百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、仮設資機材賃貸事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする兼業事業売上高が4,084百万円（前年同四半期比29.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,816百万円増加の87,210百万円となりました。

負債の残高は、支払手形・工事未払金等の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,562百万円増加の58,432百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加の28,777百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15,753百万円となっております。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,100百万円（前年同四半期比5,167百万円減）となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は116百万円（前年同四半期比196百万円減）となりました。これは主に固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,898百万円（前年同四半期比6,900百万円減）となりました。これは主に借入金に係る返済額が調達額を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月9日に公表いたしました平成24年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,482	16,568
受取手形・完成工事未収入金等	12,946	14,657
未成工事支出金	1,572	4,322
販売用不動産	18,201	17,193
商品及び製品	16	23
材料貯蔵品	223	229
繰延税金資産	454	515
その他	788	842
貸倒引当金	△45	△39
流動資産合計	50,641	54,313
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,434	20,118
機械、運搬具及び工具器具備品	2,360	2,423
土地	15,709	15,717
リース資産	37	37
建設仮勘定	25	15
減価償却累計額	△10,653	△10,980
有形固定資産合計	26,914	27,331
無形固定資産	302	329
投資その他の資産		
投資有価証券	2,233	2,085
繰延税金資産	1,332	1,343
その他	2,783	2,633
貸倒引当金	△910	△909
投資その他の資産合計	5,439	5,153
固定資産合計	32,657	32,814
繰延資産		
社債発行費	94	81
繰延資産合計	94	81
資産合計	83,393	87,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,687	12,448
短期借入金	13,829	14,138
1年内償還予定の社債	140	140
未払法人税等	1,017	1,156
未成工事受入金	1,432	1,892
完成工事補償引当金	136	125
工事損失引当金	23	57
役員賞与引当金	74	35
その他	1,830	1,875
流動負債合計	27,172	31,869
固定負債		
社債	5,420	5,350
長期借入金	15,606	13,777
退職給付引当金	2,626	2,505
役員退職慰労引当金	635	622
資産除去債務	57	77
再評価に係る繰延税金負債	345	345
その他	4,007	3,885
固定負債合計	28,698	26,563
負債合計	55,870	58,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	20,470	21,795
自己株式	△575	△575
株主資本合計	33,947	35,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	173
土地再評価差額金	△6,674	△6,674
その他の包括利益累計額合計	△6,430	△6,500
少数株主持分	5	5
純資産合計	27,522	28,777
負債純資産合計	83,393	87,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	29,393	26,709
兼業事業売上高	3,148	4,084
売上高合計	32,541	30,793
売上原価		
完成工事原価	21,609	20,387
兼業事業売上原価	2,389	3,137
売上原価合計	23,999	23,524
売上総利益		
完成工事総利益	7,783	6,321
兼業事業総利益	758	946
売上総利益合計	8,542	7,268
販売費及び一般管理費	4,681	4,233
営業利益	3,860	3,035
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	20	22
受取保険金	20	—
その他	46	30
営業外収益合計	94	57
営業外費用		
支払利息	289	261
その他	103	32
営業外費用合計	392	294
経常利益	3,561	2,798
特別利益		
固定資産売却益	0	1
訴訟損失引当金戻入額	70	—
その他	27	—
特別利益合計	97	1
特別損失		
固定資産除却損	2	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	—
その他	0	2
特別損失合計	37	12
税金等調整前四半期純利益	3,622	2,787
法人税、住民税及び事業税	1,934	1,235
法人税等調整額	△180	△76
法人税等合計	1,754	1,158
少数株主損益調整前四半期純利益	1,868	1,628
少数株主損失(△)	—	△0
四半期純利益	1,868	1,629

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,868	1,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	△70
その他の包括利益合計	△123	△70
四半期包括利益	1,744	1,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,744	1,558
少数株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,622	2,787
減価償却費	379	400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	△6
受取利息及び受取配当金	△28	△26
支払利息	289	261
売上債権の増減額(△は増加)	6,431	△1,693
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,681	△2,403
仕入債務の増減額(△は減少)	936	3,760
未成工事受入金の増減額(△は減少)	801	459
負ののれん発生益	△12	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	—
その他	△919	△147
小計	8,870	3,393
利息及び配当金の受取額	28	26
利息の支払額	△284	△261
法人税等の支払額	△1,346	△1,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,268	2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△204	△183
投資有価証券の売却による収入	—	30
子会社株式の取得による支出	△64	—
その他	△43	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	400
短期借入金の返済による支出	△7,719	△971
長期借入れによる収入	2,560	900
長期借入金の返済による支出	△4,760	△1,849
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△303	△303
その他	△73	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,798	△1,898
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,842	85
現金及び現金同等物の期首残高	20,237	15,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,394	15,753

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	22,679	6,921	2,939	32,541	—	32,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,366	—	165	1,531	△1,531	—
計	24,046	6,921	3,104	34,072	△1,531	32,541
セグメント利益	5,213	307	103	5,624	△1,764	3,860

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,764百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,664百万円及びセグメント間取引消去△93百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	21,499	5,369	3,924	30,793	—	30,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,423	7	201	2,632	△2,632	—
計	23,922	5,377	4,126	33,425	△2,632	30,793
セグメント利益	4,206	241	180	4,628	△1,592	3,035

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,592百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,384百万円及びセグメント間取引消去△208百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況(連結)

(1) 受注高

(単位:百万円)

区分			前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	比較増減	
					金額	率(%)
工事	建築	官庁	0	201	200	—
		民間	26,539	20,382	△6,156	△23.2
		計	26,539	20,583	△5,955	△22.4
	土木	官庁	1,461	1,256	△204	△14.0
		民間	4,506	5,333	826	18.3
		計	5,968	6,589	621	10.4
		官庁	1,462	1,458	△4	△0.3
		民間	31,045	25,715	△5,329	△17.2
		合計	32,507	27,173	△5,333	△16.4

(2) 売上高

(単位:百万円)

区分			前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	比較増減	
					金額	率(%)
工事	建築	官庁	0	71	71	—
		民間	22,738	21,460	△1,278	△5.6
		計	22,739	21,532	△1,207	△5.3
	土木	官庁	1,242	772	△470	△37.8
		民間	5,411	4,404	△1,006	△18.6
		計	6,653	5,177	△1,476	△22.2
		官庁	1,242	843	△399	△32.1
		民間	28,150	25,865	△2,284	△8.1
		合計	29,393	26,709	△2,683	△9.1
兼業			3,148	4,084	935	29.7
合計			32,541	30,793	△1,747	△5.4

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

区分			前第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	比較増減	
					金額	率(%)
工事	建築	官庁	—	129	129	—
		民間	34,690	37,403	2,712	7.8
		計	34,690	37,533	2,842	8.2
	土木	官庁	1,565	1,459	△106	△6.8
		民間	6,447	7,000	552	8.6
		計	8,013	8,459	445	5.6
		官庁	1,565	1,589	23	1.5
		民間	41,138	44,403	3,265	7.9
		合計	42,704	45,992	3,288	7.7